

研究結果報告書

解放と保護の岐路に立つ日韓農業政策：制度化された地域協同の通商政策模索

所属： 国民大学 日本学研究所
役職： 研究教授
氏名： 朴 昶 建

本稿は、日韓両国の農業政策を比較分析し、共同農業政策の可能性を模索することを目的とした。分析の結果、政策的に似通っているものが多かったため共同農業政策の可能性があった。しかし、対外対応策が異なることや規模の問題で共通農業政策を講じることが困難であることが明らかになった。本稿で明らかにした内容は、以下の通りである。

1) 両国の農業の現状を比較し、その上で、政策/制度の共通点と相違点を明らかにする。

両国は、2次産業の発展によって経済成長を達成し、国民所得の増加により農産物の需要が少なくなり、農業分野の保護を通じて政治の安定を図ろうとしている。それは農業生産量の GDP割合と農業従事者の割合が低いにもかかわらず、市場開放の問題に直面すると農民の政治的結束力が強いことが挙げられる。このような農業問題に対する両国の対抗策は異なっている。それは、両国の FTA交渉で現われている。日本が締結した11件のFTA(EPA)では、製造業の一部品目を除くとほとんど100%の譲歩率である。しかし、農業分野は、製造業の半分水準である53.3%にとどまっている。具体的に肉類・酪農品が33.9%、水産物が45.4%、穀物・果物・野菜が78.8%の水準にある。それに対し、韓国は日本に比べて開放水準が高い。韓米FTAでは品目数基準で農業の譲歩率が99.1%であり、米などの一部品目を除いてほとんど農産物市場を開放している。これらのことから両国は、同じ問題を抱えていながら対応策が異なる姿勢を見せている。

両国農村基本法の制定時期は異なるが扱っている内容が似通っている。それは、両国が抱える問題が多いことを意味する。両国は、市場開放を要求する貿易自由化の流れで保護主義を基盤とした農業政策を展開している。また、市場開放に対する圧力が強くなり、開放せざるを得ない状況に直面している。このように農業に関する国際的な動くに対応するため両国の農業政策が似通っている。市場開放の問題があるたびに、保護主義を基本にしながらか一定の開放に踏み切ったことや市場開放を前提にした農業

の競争力強化を中心に政策を展開していることが共通している。しかし、FTA交渉の対応策では差が見られる。その要因は、両国ともにWTO体制を中心にしてFTAを補完政策として位置付けられているが、日本のほうがWTO体制をより注視している傾向が見られていることが挙げられる。つまり、程度の問題がことなると言える。

2) 日韓FTA締結のネックとなっている農業分野の協力体制を構築するための新たな方案を模索する。

共同農業政策における協力体制の構築する方法として協業と分業を用いて分析を行った。協業は、労働と経営を基盤にしているので共同農業の政策として困難であることがあきらかになった。それは、日韓両国の農業が競合関係にありことが挙げられる。分業においても同じことが言える。分業自体はどの社会においても一般的に存在しているが、農業はその性質上、製造業より多くの労働の細分化が必要なく、作業の分離も困難である。従って、協業と分業を通じる共同農業政策の可能性は現在の状況と制度のフレームでは展開されにくいのである。

それを克服し、協力体制を構築するための新たな方案として本研究では、規模の経済を提示する。規模の拡大は協業の可能性を高め、分業化を実現可能にするからである。規模拡大の際に、日韓両国から北東アジア地域へと共同農業政策の範囲を広げることがより合理的な選択になると考えられる。中国を含んだ3カ国の農業協力は、規模だけではなく、同一文化圏であることが作用し、共同農業政策に関する論議の展開がしやすい。協業と分業の議論を通じ、3国にいる共同農業政策が進展できれば、長期的にヨーロッパ式の共同農業政策が制度的に定着される可能性もありうる。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

「開放と保護の岐路に立つ日韓農業政策」, 朴昶建・金龍珉, 韓国中央大学電子貿易研究所定例研究会, 2014.5.03, 韓国中央大学.

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)